国会論戦の詳報

2日の衆院予算委から

＜本文記事1面＞

2日に行われた衆院予算委員会の主なやり取りは次の通り。下村博文、小渕優子、山際大志郎、大塚拓（以上、自民）、竹内譲、岡本三成（以上、公明）、江田憲司、今井雅人、川内博史、奥野総一郎（以上、立社）の各氏。

＊「立社」は、衆院の野党会派「立憲民主・社民・無所属」の略称。

社会のデジタル化 加速 首相

■新型コロナ対策

下村氏　航空や鉄道など基幹インフラ（社会基盤）が危機にひんしている。

首相　日本政策投資銀行の危機対応融資の活用など、状況に応じたきめ細かな対応を講じてきている。引き続き、必要な事業者に実情に応じた支援措置を行い、公共交通機関を守りたい。

下村氏　ワクチンを確保しても国民に提供できなくては意味がない。

田村厚生労働相　ワクチン接種円滑化のシステムを組み、情報共有を図ろうとしている。地方自治体では人員を確保し、接種者のクーポン券が必要になる。相談窓口の整備など、しっかり支援したい。

竹内氏　ワクチンを共同購入する国際的枠組みに米国は不参加を表明している。

首相　新型コロナウイルスにより人間の安全保障が脅かされており、国際連携の強化が必要だ。（国際的枠組み参加の）重要性を提起し、米国を含む各国に働きかけており、今後もそうした取り組みを続けていきたい。

岡本氏　「Go To トラベル」は最低でも（来年の）大型連休や東京五輪まで続けてほしい。

赤羽国土交通相　観光の回復状況や予算の状況などを勘案し、前向きに検討したい。

川内氏　新型コロナ感染状況をリアルタイムに近い形で把握すべきだ。

首相　個人情報の絡みでなかなかできない部分もあった。もう一度精査したい。大事なのは、最悪の事態に備える態勢を政府として組み上げることだ。

川内氏　持続化給付金が組織的に詐取されているとの話がある。

小此木国家公安委員長　警察では10月28日時点で54件、83人を検挙した。大変悪質な詐欺で、警察としては決して許さない態度で対応する。

■デジタル政策

下村氏　デジタル庁に強力な司令塔機能を持たせること で施策を実行に移す必要がある。

首相　役所に行かずともあらゆる手続きができ、地方にいながら都会と同じような生活ができる、こうした社会の実現を目指し、官民のデジタル化を加速していく。行政の縦割りを打破して大胆に規制改革を断行する突破口としてデジタル庁を創設する。社会全体のデジタル化に責任を持って取り組むために、各省庁が持っている権限をしっかりデジタル庁に）権限をしっかり付与していきたい。

竹内氏　国民がどういうメリットを受けられるのか。

平井デジタル改革相　利便性を圧倒的によくしていく意味で、365日24時間、どこでもスマートフォンで利用可能な行政サービスや、医療、教育、防災など様々な分野で、使いたい時にデジタルやオンラインを使える環境を整えたい。

首相答弁のポイント

▽携帯電話料金引き下げは政権公約だと思って取り組む

▽社会全体のデジタル化に責任を持って取り組むために、デジタル庁に権限をしっかり付与したい

▽日本学術会議は閉鎖的で既得権益のようになっているのではないか。前例踏襲はやめるべきだと判断した

▽不妊治療の公的医療保険適用は具体的な行程を示し、実現に向けて検討を加速させたい

衆院予算委員会で挙手する菅首相（2日、国会で）＝米山要撮影

全省庁一括採用導入は 下村氏

■日本学術会議

大塚氏　選考システムは根本的に直すべきではないか。

井上科学技術相　既得権益化しているようなことがあれば問題だ。選考プロセスについてしっかり検証し、問題があれば見直すことも考えていきたい。

首相　官房長官当時から選考方法、あり方に懸念を持っていた。会員約200人の先生とつながりを持たなければ全国で90万人以上いる（研究者の）方が会員になれない。ある意味では、閉鎖的で既得権益のようになっているのではないか。私自身、正直言ってかなり悩んだ。学術会議の推薦者をそのまま任命する前例踏襲はやめるべきだと判断した。

江田氏　任命を拒否した6人の研究実績についてどれほどのことを知っていたか。

首相　（東大教授の）加藤陽子先生以外は承知していない。

江田氏　6人拒否の理由が全くわからない。

首相　人事に関わることは答えは差し控えるべきだ。人事判断は必ずしも単一の力学ではなく、様々な要素を考慮し、行われるものだ。これを説明することで円滑な人事が困難となるおそれがある。組織一般に通じることではないか。

江田氏　学問の自由の自律性が侵されていないか。

首相　全くない。

加藤官房長官　同会議から推薦された人を必ず任命しなければならないということではない点については、内閣法制局の了解を得た政府の一貫した考え方だ。

江田氏　首相と杉田和博官房副長官がすり合わせた方針を明らかにすべきだ。

首相　多様な会員を選出すべきと言われながら、現状は出身や大学に大きな偏りがある。民間人や若手も増やすことができるようにした方が良いと私自身が判断した。

今井氏　人事を決めるにあたり、政府の意見と合う人を登用するのが当たり前という考えか。

首相　私たちは国民と、何をやる、やらない、と選挙で約束している。その方向性に反対した人は、違う担当でやってもらうのはやむを得ないと思う。私は官僚を降格したことはない。

今井氏　6人を拒否したのは、特定秘密保護法などで政府の法案に真っ向から反対したからか。

首相　人事の答えは差し控えるが、政府の法案に反対をしたから（任命拒否した）というのはあり得ない。政府に反対する人で任命された方もたくさんいる。

■働き方改革

下村氏　官僚の意識改革と国民のために働く官僚の育成を戦略的に進めるため、全省庁一括採用の導入はどうか。

河野行政・規制改革相　一案だと思う。まずは霞が関の働き方改革を行い、家庭と仕事が両立でき、官僚一人一人が働きがいを感じて仕事ができる、そういう霞が関を実現した上で次のステップとして検討したい。

自民・小渕氏

自民・下村氏

自民・大塚氏

自民・山際氏

公明・岡本氏

公明・竹内氏

経済と環境 好循環作る 首相

■日本人拉致問題

竹内氏　北朝鮮による日本人拉致問題についての首相の決意は。

首相　私の内閣においても拉致問題は最重要課題だ。拉致被害者ご家族が高齢となる中、拉致問題の解決には一刻の猶予もない。全ての拉致被害者の一日も早い帰国のために全力で取り組む。米国など各国と緊密に連携しながらも、私自身、金正恩朝鮮労働党委員長と無条件で会って解決したい。

■消費税

江田氏　時限的な消費税、所得税の減免をどう考えるか。

首相　消費税は社会保障の財源になっているから、引き下げは考えていない。全体を見ながら考えるべきだ。

■脱炭素社会

竹内氏　世界各国はグリーン分野に集中投資している。

首相　規制改革などの政策を総動員し、グリーン投資のさらなる普及を進めるため、長期間にわたる支援策を講じて、革新的イノベーションを推進し、経済と環境の好循環を何としても作り上げたい。

小渕氏　二酸化炭素を出さないカーボンニュートラルの達成には水素の活用がカギになる。

首相　カーボンニュートラルの実現に向けて非常に重要なカギであると認識している。一方で水素はコストが高いという課題があり、革新的なイノベーションを通じ、安価で大量に水素を供給することが大事だ。

■社会保障

竹内氏　不妊治療の公的医療保険適用に向けた決意を。

首相　先日の所信表明（演説）で所得制限を撤廃し、保険適用を早急に実現すると表明した。具体的な行程を示しつつ、実現に向けて検討を加速させたい。保険適用までの間、現在の助成制度を大幅に拡大する。年末の予算編成でしっかり対応していきたい。

小渕氏　新型コロナの状況下で少子化対策が難しくなっている。

首相　子どもを持ちたいという方々の気持ちに寄り添い、切実な願いに応える。

小渕氏　「自助、共助、公助」の考え方は全世代による持続可能な社会保障制度の構築につながる。

首相　各制度の不公平を正していくことなどを通じて全ての世代が安心できる社会保障制度を構築し、次の世代に引き継いでいくことが大事だ。全世代型社会保障検討会議で少子化対策や高齢者医療の見直しについて検討し、年末までに最終報告を取りまとめたい。

■携帯電話料金

岡本氏　携帯電話料金の引き下げは国民から期待されている。

首相　私自身は政権公約だという思いの中で取り組んでいる。政府一丸となって取り組んで実現したい。

■エネルギー政策

山際氏　エネルギーは安全保障そのものだ。

首相　いつの時代、いかなる状況にあっても、エネルギー確保は常に重要な課題になってきている。カーボンニュートラルを実現する中でエネルギーの取り組みは極めて重要だ。電源については再生可能エネルギーだけでなく、原子力を含め、あらゆる選択肢を追求しなければならない。エネルギー政策について、経済安全保障の観点も含め、集中的に議論して結論を出したい。

■河井夫妻問題

奥野氏　河井克行元法相と妻の案里参院議員は国会に来ておらず、歳費などの支払いは無駄遣いだ。

首相　自民党所属であった現職の国会議員が逮捕、起訴されたことは誠に残念だ。歳費等の支給は国会が決めることであり、行政府の立場から発言は控えたい。

立民・江田氏

立民・今井氏

立民・川内氏

立民・奥野氏